

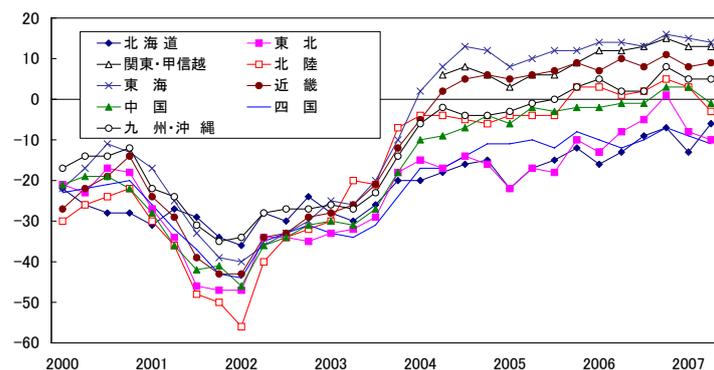
# Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

## 地域経済 ～地域間の景気格差は拡大傾向

1. 日銀の「7月地域経済報告（さくらレポート）」は、各地域の回復基調は続いているとしたが、地域間の景気回復力には、依然として地域差があるとしている。
2. 短観の6月調査では、関東、東海、近畿などの大都市圏の業況判断DIは前回調査からほぼ横ばいとなり、DIの水準自体もプラスとなったのに対し、北陸と中国の両地域は、今回でDIの水準がマイナスに転じた。また、北海道、東北、四国などの地域では、DIがマイナス水準となる状況が続いている。大都市圏と地方間における景気格差は、足元でやや拡大したと考えられる。
3. 2002年初から足元までの今次回復局面では、機械産業のウェイトが高い地域ほど、景況感の改善度合いが大きいという特徴があったが、このような地域では、生産が停滞すれば、景況感に加わるマイナスの影響も他の地域と比べて大きくなると考えられる。米国経済の低迷などにより、輸出の鈍化を通じた生産活動の停滞が続くことがあれば、今後は、機械産業のウェイトが高い地域ほど、景況感の悪化が顕著になってくる可能性には留意しておく必要があるだろう。

(DI) 地域別短観による業況判断DIの推移(全産業)



(資料) 日本銀行「さくらレポート」等より作成  
 (注1) 調査対象の見直しなどにより、2003年12月調査と2006年12月調査の時点で、データに断層がある。  
 (注2) 関東甲信越は2004年6月調査以降のデータ

(年)

研究員 篠原 哲 (しのはら さとし) (03)3512-1838 shino@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区九段北4-1-7 3F TEL: (03)3512-1884

ホームページアドレス: <http://www.nli-research.co.jp/>

## ＜地域経済 ～地域間の景気格差は拡大傾向＞

### ● 足元で地域間の景気格差は拡大した模様

日本銀行が公表した「7月地域経済報告（さくらレポート）」では、地域の景気動向について、「すべての地域において拡大または回復傾向の動きが続いており、地域差はあるものの、全体として緩やかに拡大している」との総括判断を示した。

地域別の景気判断については、全9地域のうち6地域については、前回（4月時点）の判断が据え置かれた。判断が修正された3地域のうち、東北は個人消費の底堅さを背景として上方修正されたものの、東海は人手不足を背景とする生産活動や設備投資などのスピード調整から、また北陸は個人消費の弱めの動きを理由として、判断が下方修正された。

同報告では各地域の総括判断について「関東甲信越、東海、近畿と、その他の地域との間では、依然、地域差が見られる」としており、全ての地域で景気は回復しているが、引き続き、地域間の景気回復力には格差があるとの見方を示している。（本稿の地域区分については、注記がない場合には日本銀行における地域区分を用いる。詳細は本稿末。）

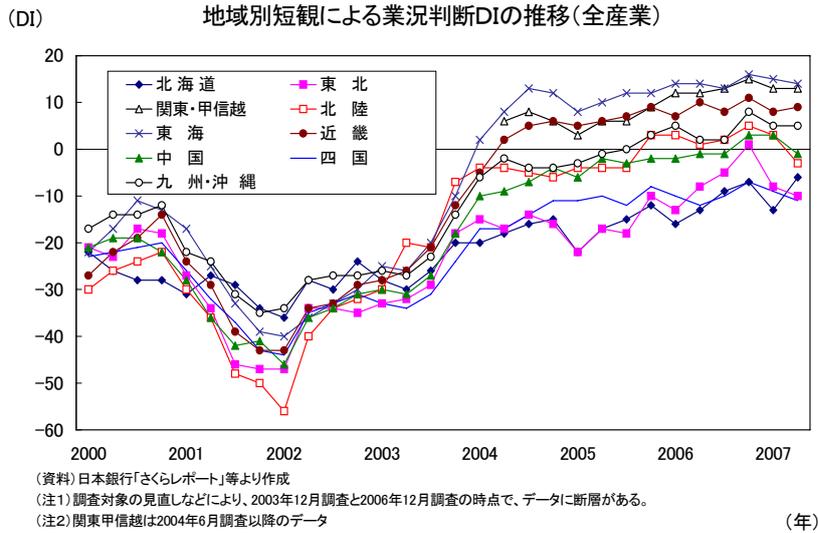
日本銀行による地域別景気判断の推移

地域		2006/7	2006/10	2007/1	2007/4	2007/7
北海道	総括判断	持ち直しの動きに足踏み感がみられている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	判断の変化	→	→	→	→	→
東北	総括判断	緩やかに回復している	緩やかな回復を続けている	緩やかな回復を続けている	緩やかな回復を続けている	緩やかな回復を続けている
	判断の変化	→	→	→	→	→
北陸	総括判断	着実に回復している	着実に回復している	着実に回復している	回復を続けている	緩やかに回復している
	判断の変化	→	→	→	→	→
関東甲信越	総括判断	着実に回復を続けている	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している
	判断の変化	→	→	→	→	→
東海	総括判断	拡大している	拡大している	拡大している	拡大している	緩やかに拡大している
	判断の変化	→	→	→	→	→
近畿	総括判断	拡大を続けている	拡大を続けている	拡大を続けている	拡大を続けている	拡大を続けている
	判断の変化	→	→	→	→	→
中国	総括判断	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている
	判断の変化	→	→	→	→	→
四国	総括判断	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている
	判断の変化	→	→	→	→	→
九州・沖縄	総括判断	回復を続けている	回復を続けている	回復を続けている	回復を続けている	回復を続けている
	判断の変化	→	→	→	→	→

（資料）日本銀行「さくらレポート」より作成

地域間の景気格差の現状を、6月短観の地域別の業況判断DIから確認したい。6月の業況判断DIは、全国・全産業（全規模）では7と、前回調査（3月）の8より▲1ポイントの悪化となり、足元の景況感は横ばい圏であることが確認される結果となった。

地域別の業況判断DI（全産業・全規模）を見ると、関東、東海、近畿、九州・沖縄のDIはプラス水準を維持しており、景況感が「良い」とする企業の割合が「悪い」とする企業を上回っているが、その他の5地域ではDIはマイナスの水準となっている。



6月短観では、北海道と近畿の業況判断DIは前回調査よりも改善し、関東甲信越と九州・沖縄は横ばいとなったが、残りの5地域は前回よりも悪化しており、なかでも北陸(▲6ポイント)と中国(▲4ポイント)は、全国よりもDIの低下幅が大きい。関東、東海、近畿などの大都市圏のDIは前回調査からほぼ横ばいとなり、DIの水準自体もプラスとなったのに対し、北陸と中国の両地域は、前回調査から悪化しDIの水準がマイナスに転じた。また、北海道、東北、四国などの地域では、DIがマイナス水準となる状況が続いている。大都市圏と地方間における景気格差は、足元でやや拡大したものと考えられるだろう。

6月短観の業況判断DIを業種別に見てみると、全国・製造業(全規模)では、米国向け輸出の鈍化やIT関連財の在庫調整の動きもあり、DIは13となり、前回調査(15)よりも▲2ポイントの悪化となった。

地域別でも、製造業の業況判断DIは、北海道と九州・沖縄については、前回調査よりも改善し、東海、近畿は横ばいにとどまったものの、残りの5地域は前回よりも悪化している。特に、全産業ベースで前回調査よりも低下幅が大きかった、北陸と中国の両地域については、それぞれ前回調査比で▲4ポイント、▲9ポイントの大幅な低下となっている。

非製造業(全規模)の業況判断DIは、全国では3となり、前回調査(3)から横ばいとなった。地域別では北海道、関東甲信越、近畿は改善したものの、その他の地域では前回調査を下回った。

地域別短観における業況判断DI

業況判断DI(全産業)		([良い]-[悪い]・%ポイント)									
		北海道	東北	関東 甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国 (参考)
2006	6	▲13	▲8	12	1	13	10	▲1	▲12	2	6
	9	▲9	▲5	13	2	13	8	▲1	▲10	2	6
	12	▲7	1	15	5	16	11	3	▲7	8	10
2007	3	▲13	▲8	13	3	15	8	3	▲9	5	8
	6	▲9	▲10	13	▲3	14	9	▲1	▲11	5	7
	(前期差)										
2007	6	4	▲2	0	▲6	▲1	1	▲4	▲2	0	▲1

業況判断DI(製造業)		([良い]-[悪い]・%ポイント)									
		北海道	東北	関東 甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国 (参考)
2006	6	▲3	7	14	9	18	15	12	7	12	12
	9	3	10	16	11	15	15	10	9	11	13
	12	10	19	17	17	19	19	18	11	18	17
2007	3	1	12	15	13	18	15	16	7	13	15
	6	5	8	14	9	18	15	7	3	18	13
	(前期差)										
2007	6	4	▲4	▲1	▲4	0	0	▲9	▲4	5	▲2

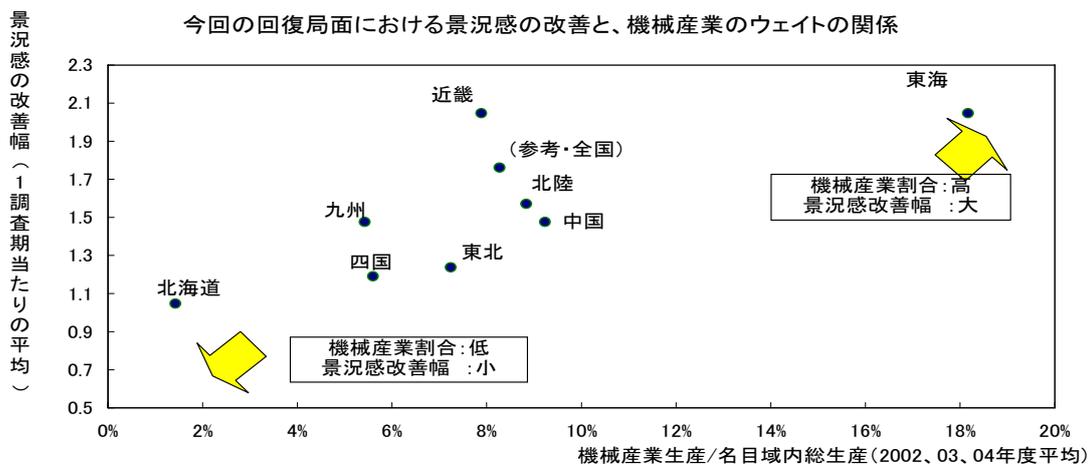
  

業況判断DI(非製造業)		([良い]-[悪い]・%ポイント)									
		北海道	東北	関東 甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国 (参考)
2006	6	▲17	▲18	11	▲4	8	5	▲10	▲23	▲4	2
	9	▲13	▲15	10	▲4	8	1	▲10	▲23	▲3	1
	12	▲14	▲11	12	▲2	11	3	▲8	▲18	2	4
2007	3	▲18	▲20	11	▲4	13	1	▲6	▲19	1	3
	6	▲15	▲21	12	▲10	10	4	▲7	▲20	▲2	3
	(前期差)										
2007	6	3	▲1	1	▲6	▲3	3	▲1	▲1	▲3	0

(資料)日本銀行「さくらレポート」より作成

● 6月の景況感は機械産業のウェイトが高い地域を中心に悪化

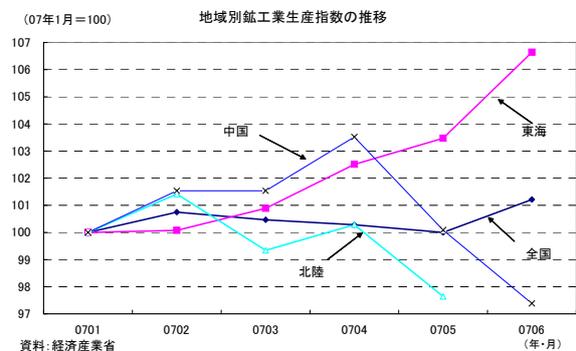
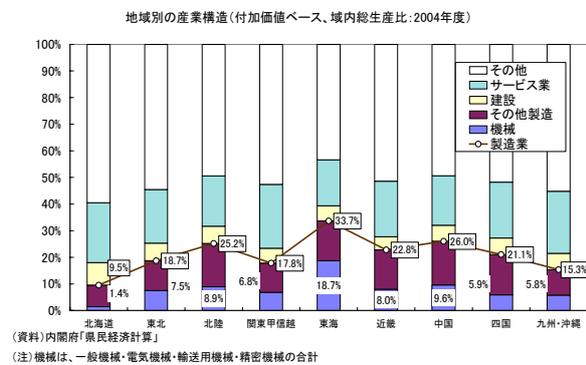
今回の景気回復は、2002年初からの外需の改善が製造業の生産の拡大に繋がり、設備投資・消費など国内民間需要への波及という形でもたらされた。特に、製造業のなかでもパソコン、通信機、半導体等のIT関連財や自動車などに代表される、いわゆる輸出型の「機械産業」は、今回の景気回復を牽引してきた代表的な業種と言える。実際に、今回の景気回復局面では、機械産業のウェイトが高い東海、近畿、さらに北陸、中国などでは景況感（2002年3月調査～2007年6月調査まで）の改善幅が大きい反面、北海道、東北、四国などウェイトの低い地域では相対的に景況感（同）の改善幅が小さいという関係が見られる。



(資料)内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」、日本銀行「日銀短観」  
 (注1)縦軸の景況感の改善幅とは、02年3月調査から07年6月調査までの各調査における業況判断DIの改善幅を単純平均したものの。ただし、断層がある03年12月調査には、対象から除外している。  
 (注2)横軸は、機械(一般・電気・輸送用・精密機械)産業生産/名目域内総生産の比率(2002・03・04年度平均)  
 (注3)2004年6月調査以前の業況判断DIが存在しない関東・甲信越地方を除く。

しかし、足元における全国の鉱工業生産指数は、2007年1-3月期は前期比▲1.3%の減少となり、4-6月期についても、4月は前月比▲0.2%、5月同▲0.3%、6月同1.2%と、ほぼ横ばいの動きとなっている。製造業や機械産業のウェイトが高い地域では、生産活動が順調であれば、景況感も大きく改善することになる反面、生産が停滞すれば、景況感に加わるマイナスの影響も他の地域と比べて大きくなると考えられる。

6月調査で業況判断DIが大きく低下した北陸と中国は、域内総生産に占める製造業の割合、および機械産業の割合が東海地方に次いで高い地域である。足元の生産活動の停滞が、6月短観において、製造業や機械産業のウェイトが大きい地域の景況感の悪化として表面化した可能性はないだろうか。



そこで、製造業および機械産業のウェイトが高い東海、北陸、中国の3地域における、足元の鉱工業生産指数の動向を確認してみよう。

まず、6月短観で、最も業況判断DI(全産業)の低下幅が大きかった北陸地方の生産は、2007年以降は一進一退の動きを続けていたものの、5月には前月比▲2.6%と全国と比較して大幅なマイナスとなった。中国地方の生産についても、2月以降では増加基調にあったものの、5月は前月比▲3.3%、6月も▲2.7%と、全国を大きく上回る減少となった。

北陸の6月の生産指数は未だ公表されていないため、最終的には、その動向をも確認する必要があるが、機械産業のウェイトが大きい北陸と中国地方においては、足元の生産が大幅に減少したことが、6月短観における業況判断DIのマイナスの一因となっている可能性があるのではないかと。

その一方で、製造業および機械産業のウェイトが最も高い東海地方<sup>1</sup>の鉱工業生産は、6月まで5ヶ月連続で改善を続けている。全国が生産が停滞するなかにも関わらず、東海地方では好調を維持したことが、同地域の業況判断DIが前回調査とほぼ同水準に留まる要因となったものと考えられる。

<sup>1</sup> 鉱工業生産における東海地方は愛知、岐阜、三重の3県

## ● 景況感の先行きは、東海地方などで悪化

6月短観における、各地域の業況判断DIの先行き(3ヶ月先)を見てみよう。全国・全産業(全規模)における先行きは6であり、6月実績の7よりも▲1ポイントの悪化となっている。地域別でも、DIの水準が相対的に低い北海道、東北、四国では、6月から改善するが、逆にDIの水準が高い東海(先行きについては、公表されている愛知・岐阜・三重のデータを利用)では、先行きのDIは大きく低下している。

6月短観における業況判断DIの「実績」と「先行き」

業況判断DI(予測:全産業)		業況判断DI(「良い」-「悪い」・%ポイント)									
		北海道	東北	関東 甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国 (参考)
2007	6	▲9	▲10	13	▲3	15	9	▲1	▲11	5	7
2007	9	▲7	▲7	--	▲4	10	6	▲3	▲8	1	6
(前期差)											
2007	9	2	3	--	▲1	▲5	▲3	▲2	3	▲4	▲1

業況判断DI(予測:製造業)		業況判断DI(「良い」-「悪い」・%ポイント)									
		北海道	東北	関東 甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国 (参考)
2007	6	5	8	14	9	19	15	7	3	18	13
2007	9	8	9	--	13	13	12	11	12	13	12
(前期差)											
2007	9	3	1	--	4	▲6	▲3	4	9	▲5	▲1

業況判断DI(予測:非製造業)		業況判断DI(「良い」-「悪い」・%ポイント)									
		北海道	東北	関東 甲信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国 (参考)
2007	6	▲15	▲21	12	▲10	11	4	▲7	▲20	▲2	3
2007	9	▲13	▲17	--	▲15	5	2	▲13	▲21	▲4	1
(前期差)											
2007	9	2	4	--	▲5	▲6	▲2	▲6	▲1	▲2	▲2

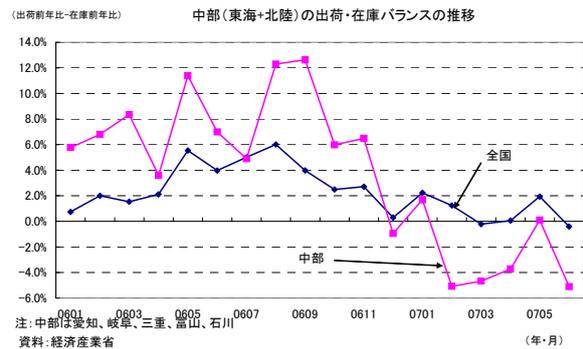
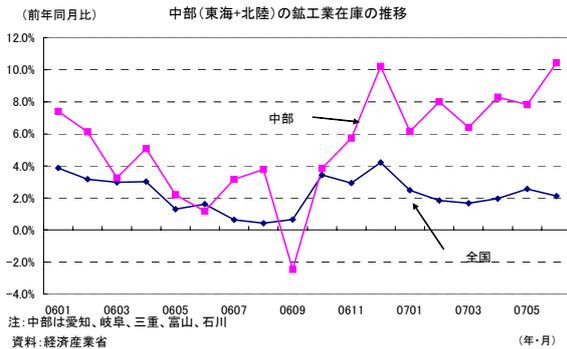
(資料)日本銀行各支店公表資料より作成

(注)関東地方と東海地方の先行きは公表されていないため、関東はblank。東海は愛知・岐阜・三重のデータ。

東海地方は、先に見たように、機械産業のウェイトが最も高い地域であり、足元の生産活動を見ても、他地域がもたつくなかで相対的に好調を維持するなど、今回の回復局面を牽引してきた地域とも言える。しかし、最近の東海を含む中部地域<sup>2</sup>(鉱工業在庫については生産と異なり、東海地域のみデータは公表されておらず、東海に北陸をあわせた地域を、中部地域としてデータが集計されている。)の鉱工業在庫指数(前年同月比)をみると、2006年末から中部の在庫の伸びが全国を上回る状況が続いている。また、在庫調整圧力を把握する際に用いられる出荷・在庫バランス(出荷前年比-在庫前年比)の動きを見ても、中部は2007年2月からマイナスとなっており、5月には0.1%のプラスに転じたものの、6月には再び▲5.1%のマイナスとなっている。

中部の出荷・在庫バランスについては、2006年中は全国を上回る大幅なプラスが続き、出荷の伸びが在庫の伸びを上回っていたこともあり、足元の在庫増はその反動である面もあると考えられるが、東海地方の先行きのDIが大きく低下していることも踏まえると、同地域の在庫の増加については注意しておく必要があるだろう。

<sup>2</sup> 鉱工業在庫における中部地域は愛知、岐阜、三重、富山、石川



2002年初から足元までの今次回復局面では、機械産業のウェイトが高い地域ほど、景況感の改善度合いが大きいという特徴があったが、このような地域では、生産活動が順調であれば、景況感も大きく改善することになる反面、生産が停滞すれば、景況感に加わるマイナスの影響も他の地域と比べて大きくなると考えられる。特に、ウェイトが高い東海や北陸を含む中部地域では、在庫の増加幅が、全国平均を上回る状況が続いていることには注意が必要だ。

さらに、懸念される米国経済についても、2007年4-6月期の実質成長率は前期比年率で+3.4%となり、前期よりも伸びが拡大したものの、これで先行きに対する不透明感が、完全に払拭されたわけではない。米国経済の低迷が続くようであれば、輸出の鈍化を通じた生産活動の停滞により、今後は、機械産業のウェイトが高い地域ほど、景況感の悪化が顕著になってくる可能性には留意しておく必要があるだろう。

(参考)日銀短観における地域区分

地域名	都道府県					
北海道	北海道					
東北	宮城	青森	秋田	岩手	山形	福島
北陸	石川	富山	福井			
関東・甲信越	東京	千葉	埼玉	茨城	栃木	
	群馬	神奈川	新潟	山梨	長野	
東海	愛知	静岡	岐阜	三重		
近畿	大阪	京都	滋賀	和歌山	兵庫	奈良
中国	広島	岡山	鳥取	島根	山口	
四国	香川	徳島	愛媛	高知		
九州・沖縄	福岡	佐賀	大分	長崎	熊本	
	宮崎	鹿児島	沖縄			

(資料) 日本銀行

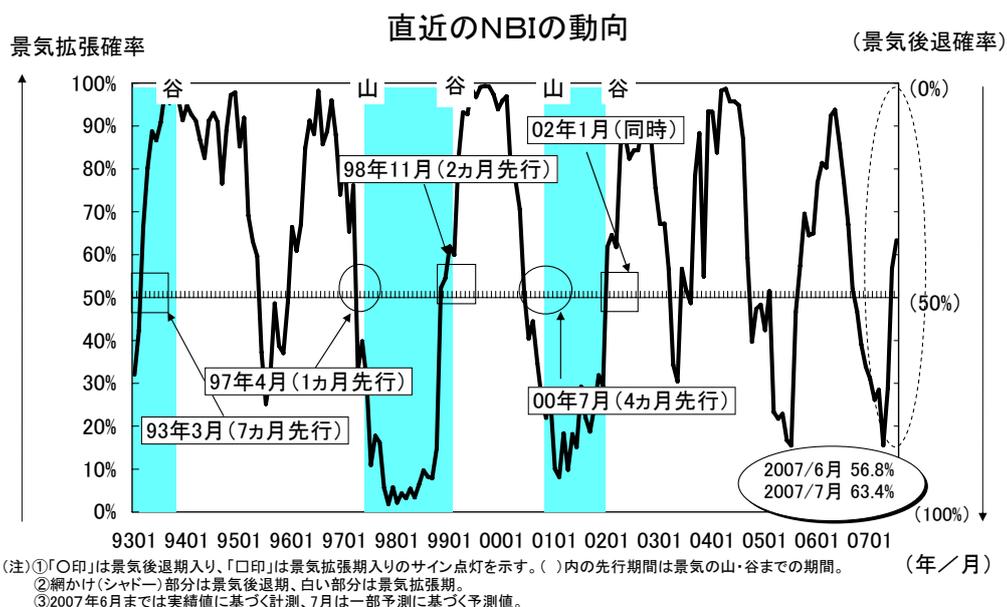
## ＜ニッセイ景気動向判断指数（NBI）＞

- 6月のNBIは56.8%、7月（予測値）は63.4%。  
～9ヶ月ぶりに50%ラインを上回る

8月6日に公表された6月の景気動向指数（速報）は、一致DIが77.8%と景気判断の分かれ目である50%を3ヶ月連続で上回った。また、今後の景気の方角性を示す先行DIも80.0%となり、50%を12ヶ月ぶりに上回る結果となった。

6月のNBIは、56.8%（景気後退確率：43.2%）と、5月実績の28.8%から大きく改善し、9ヶ月ぶりに景気の転換点を示す50%ラインを上回った。

6月のNBIの構成指標については、マネーサプライ（前年同月比1.9%）や東証株価指数（前年同月比15.4%）などが、前月よりも伸びを拡大させたことなどがNBIの改善に寄与した。



7月のNBI（予測値）は、63.4%（景気後退確率：36.6%）と6月からさらに改善するものと予測する。2007年入り後は鉱工業生産が横ばいの動きとなるなど、足元の景気はやや停滞の度合いが強まっているが、NBIや内閣府の先行DIなどの先行指標の動きを踏まえると、先行きについては改善の兆しが現れてきたと考えられる。

## ＜基礎研インデックス ヒストリカルデータ＞

### ● NBI と景気動向指数（内閣府）の動向

	2007年						→ 予測値
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
ニッセイ景気動向判断指数(NBI) 景気拡張確率 (景気後退確率)	26.1% (73.9%)	28.5% (71.5%)	15.6% (84.4%)	28.8% (71.2%)	56.8% (43.2%)	63.4% (36.6%)	
内閣府景気動向指数 先行DI	25.0%	33.3%	18.2%	40.9%	80.0%		
一致DI	27.3%	9.1%	70.0%	60.0%	77.8%		

(注)「ニッセイ景気動向判断指数(NBI)」とは、景気転換点・局面を確率的に判断する指数。  
景気拡張確率が50%を上回れば「景気回復局面」、下回れば「景気後退局面」、  
50%は景気の転換点を示す。

### ● 基礎研インデックス

	ニッセイ景気動向 判断指数(NBI) 水準	月次GDP		為替インデックス
		水準(10億円)	前期比	水準
06/8	67.0%	549,372	0.4%	48.0%
06/9	52.0%	548,967	▲0.1%	49.8%
06/10	46.7%	555,530	1.2%	49.8%
06/11	39.0%	556,832	0.2%	50.0%
06/12	33.9%	554,222	▲0.5%	50.0%
07/1	31.0%	561,748	1.4%	49.9%
07/2	26.1%	561,285	▲0.1%	49.8%
07/3	28.5%	556,267	▲0.9%	48.6%
07/4	15.6%	558,673	0.4%	47.9%
07/5	28.8%	561,983	0.6%	47.2%
07/6	56.8%	565,013	0.5%	44.1%
07/7 (予測値)	63.4%			46.1%
07/8				47.9%

(注)ニッセイ為替インデックスは、インデックスの再推計にともない遡及改定(2006年1月)

#### (注) 基礎研インデックスの見方

- ①ニッセイ景気動向判断指数(NBI)：景気の転換点・局面を確率的に判断する指数。数値が50%を上回れば「景気回復局面」、  
下回れば「景気後退局面」、50%は景気の転換点を示す。
- ②月次GDP：GDPを月次化したもの。直近の数値はweeklyエコノミストレター2007年7月31日号を参照。
- ③為替インデックス：為替の局面・転換点を確率的に判断する指標。プラスが続くと円安局面、マイナスが続くと円高局面。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)